

## 日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

### 市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、14日比で0.02%下落しました。

日本株式市場は、週初は7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想に反して前期比マイナスとなったことを受けて、大幅に下落しました。しかしその後、円安が進行したことなどから、輸出関連株を中心に上昇に転じました。週間では下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 28日発表 失業率(10月)
- 28日発表 全国CPI(消費者物価指数、10月)
- 28日発表 鉱工業生産指数(10月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

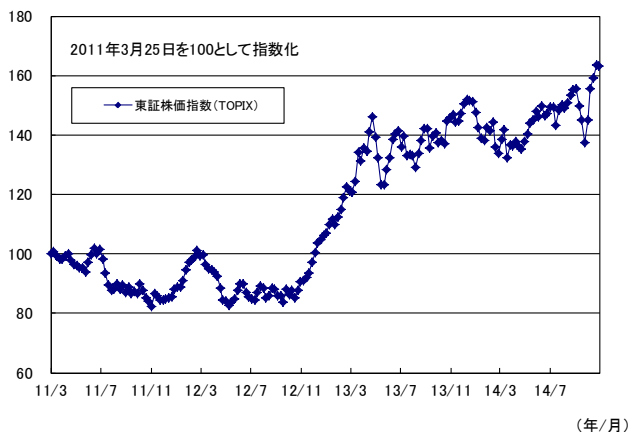
先週の騰落率

-0.02%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年11月21日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界の株式市場

### 市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、14日比円ベースで、2.33%上昇しました。

米国株式市場(現地通貨ベース)は、米企業の大型M&A(企業の合併・買収)の活発化や、米大手小売企業の好調な決算発表、ECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和期待、中国人民銀行による想定外の利下げなどを好感し、上昇しました。

欧州株式市場(現地通貨ベース)は、11月のユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)が市場予想を下回ったものの、ECBによる追加金融緩和期待や中国人民銀行による利下げなどを好感し、上昇しました。

アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、鉄鉱石価格の下落が続いたことや、開始された上海と香港取引所間の相互取引が薄商いとなったことなどを受け、下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 25日発表 米GDP(7-9月期、改定値)
- 26日発表 米耐久財受注(10月)
- 26日発表 米個人所得・個人支出(10月)
- 28日発表 ユーロ圏失業率(10月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

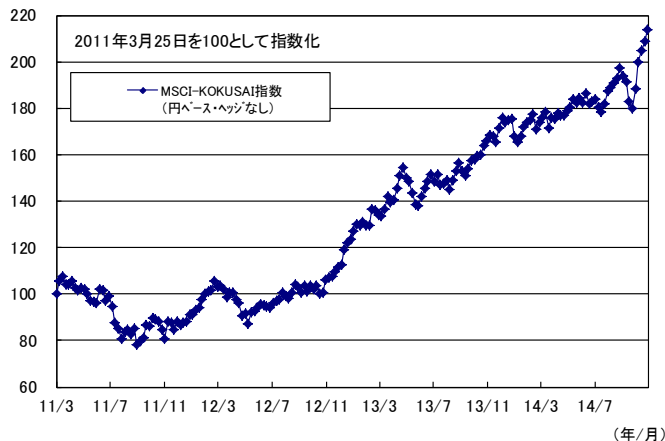
先週の騰落率

2.33%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年11月21日



<指数出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 日本の債券市場

### 市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標である NOMURA-BPI総合は、14日比で0.16%上昇しました。  
日本債券市場は、7-9月期の実質GDP成長率が2四半期連続のマイナス成長となったことなどをを受けて、上昇して始まりました。その後は、20年国債入札の低調な結果を受けて一時的に下落したものの、日銀の国債買入れによる需給環境の引き締まりが続く中で、機関投資家が国債投資を積極化したことなどから、再び上昇しました。  
長期金利の指標となる10年国債利回りは、14日比で低下(債券価格は上昇)し、0.46%となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 28日発表 全国CPI(10月)
- 28日発表 鉱工業生産指数(10月) など

	2014/11/14	2014/11/21	変化幅
日本10年国債利回り*	0.48%	0.46%	-0.02%

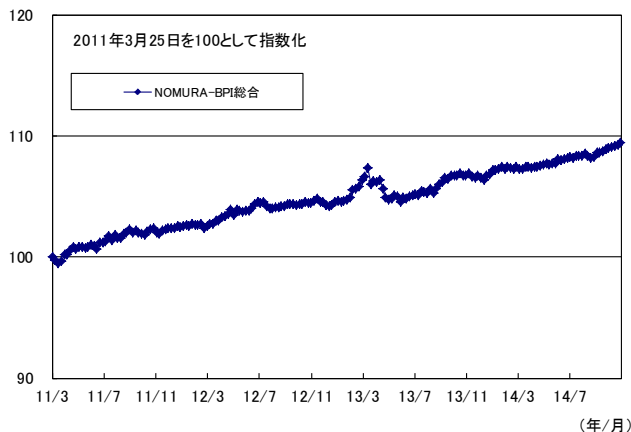
※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊  
騰落率がマイナスの場合: 😞  
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.16%	😊

<期間>2011年3月25日～2014年11月21日



NOMURA-BPI総合	2014/11/14	2014/11/21	騰落率
	359.59	360.15	0.16%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## 世界の債券市場

### 市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的指数であるシティ世界国債インデックスは、14日比円ベースで、0.96%上昇しました。  
米国債券市場(現地通貨ベース)は、10月の鉱工業生産指数が市場予想を下回ったことや、欧州債券の利回り低下(価格は上昇)などを背景に、債券利回りは低下しました。  
欧州債券市場(現地通貨ベース)は、ECB総裁がインフレ率とインフレ期待を高めるために積極的な追加金融緩和姿勢を示したことや、11月のユーロ圏PMIの総合指数が市場予想を下回ったことなどを背景に、ドイツ国債利回りは低下しました。  
為替は、14日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 25日発表 米GDP(7-9月期、改定値)
- 25-26日実施 米国債入札
- 26日発表 米耐久財受注(10月)
- 26日発表 米個人所得・個人消費支出(10月)
- 26日発表 米新築住宅販売件数(10月)
- 28日発表 ユーロ圏CPI(11月) など

	2014/11/14	2014/11/21	変化幅
米国10年国債利回り*	2.32%	2.31%	-0.01%
ドイツ10年国債利回り*	0.79%	0.77%	-0.02%

騰落率がプラスの場合: 😊  
騰落率がマイナスの場合: 😞  
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.96%	😊

<期間>2011年3月25日～2014年11月21日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2014/11/14	2014/11/21	騰落率
	466.33	470.79	0.96%
円/ドル	116.50円	117.57円	0.92%
円/ユーロ	145.38円	145.93円	0.38%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

## J-REIT市場

### 市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、14日比で2.11%上昇しました。日銀がJ-REITの買入れを行なったことなどが背景にあります。

東京証券取引所が10月のJ-REIT市場の投資部門別売買状況を発表しました。金額ベースでは銀行部門や投資信託部門などが買い越しとなった一方、個人部門、海外投資家部門や生保・損保部門などは売り越しとなりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 28日発表 全国CPI(10月)
- 28日発表 鉱工業生産指数(10月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

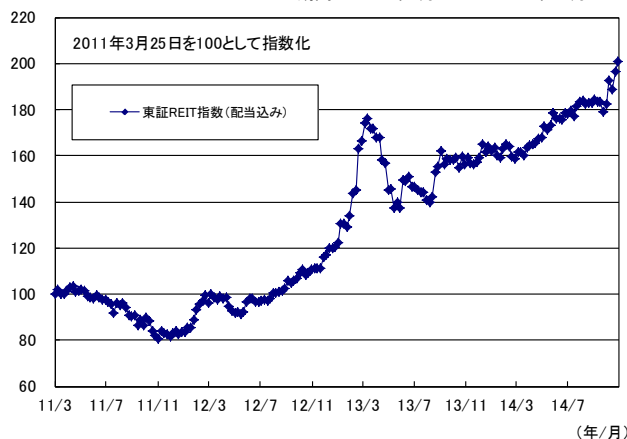
先週の騰落率

2.11%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年11月21日



東証REIT指数(配当込み)	2014/11/14	2014/11/21	騰落率
	3,005.68	3,069.16	2.11%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界のREIT市場

### 市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、14日比円ベースで、1.47%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、NAHB(全米ホームビルダー協会)が発表した11月の米住宅市場指数が市場予想を上回る伸びを示したことなどが背景となり上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、11月の独ZEW景況感指数が市場予想を上回ったことなどから上昇しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、豪株市場の下落に連れて下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 25日発表 米GDP(7-9月期、改定値)
- 26日発表 米耐久財受注(10月)
- 26日発表 米個人所得・個人消費支出(10月)
- 26日発表 米新築住宅販売件数(10月)
- 28日発表 ユーロ圏CPI(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

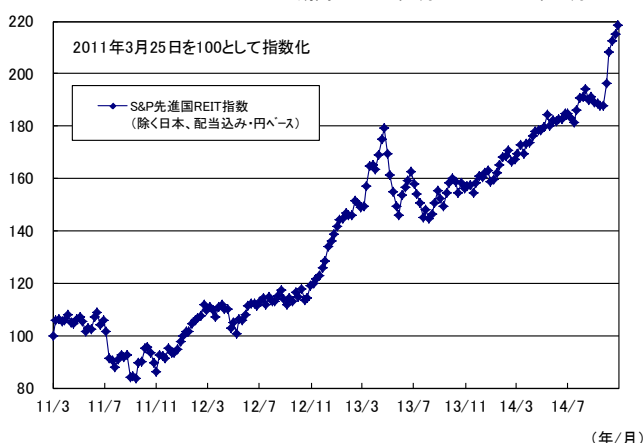
先週の騰落率

1.47%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年11月21日



S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み・円ベース)	2014/11/14	2014/11/21	騰落率
	841.87	854.27	1.47%
円/ドル	116.50円	117.57円	0.92%
円/ユーロ	145.38円	145.93円	0.38%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシズ エル エル シーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 新興国の株式市場

### 市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、14日比円ベースで、2.31%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、開始された上海と香港取引所間の相互取引への関心が薄れていると懸念されたことなどから下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、ルーブルが上昇したことや、10月の小売売上高が市場予想を上回ったことなどを好感して上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、市場寄りで見られる財務相人事への期待が高まったことなどから上昇しました。

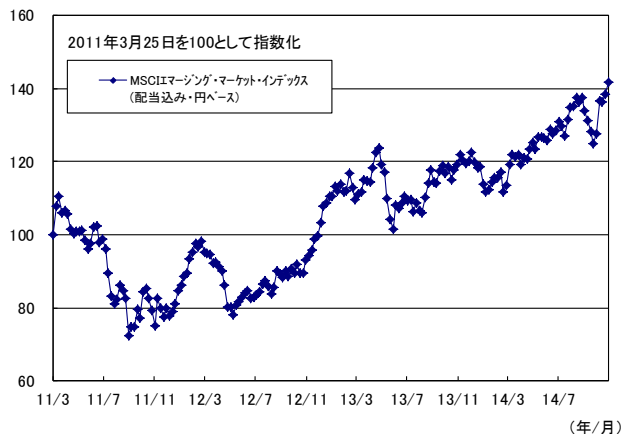
南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、中国人民銀行による利下げなどを好感して上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 25日発表 南アフリカGDP(7-9月期)
- 28日発表 ブラジルGDP(7-9月期)
- 28日発表 南アフリカ貿易収支(10月) など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	<b>2.31%</b>	😊
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間>2011年3月25日～2014年11月21日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2014/11/14	2014/11/21	騰落率
	1,903.80	1,947.73	2.31%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 新興国の債券市場

### 市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、14日比円ベースで、2.42%上昇しました。

メキシコでは、9月の小売売上高が市場予想を上回りました。また、7-9月期の実質GDP成長率が前四半期を上回りました。こうした投資環境の中、同国の債券指数は上昇しました。

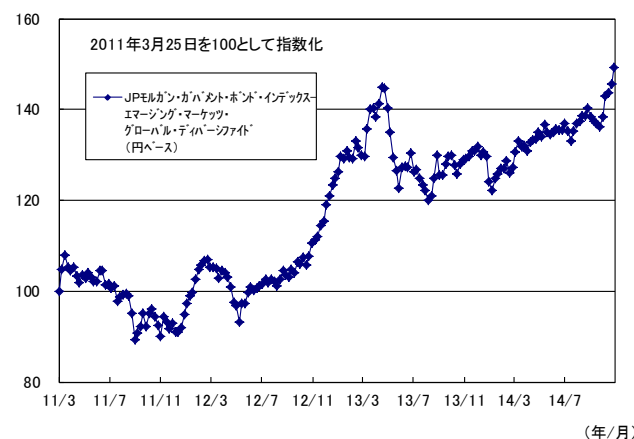
ロシアでは、10月の鉱工業生産指数が市場予想を上回りました。また、10月の小売売上高も市場予想を上回りました。こうした投資環境の中、同国の債券指数は上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 25日発表 南アフリカGDP(7-9月期)
- 25日発表 メキシコ経常収支(7-9月期)
- 27日発表 ハンガリー失業率(10月)
- 28日発表 タイ貿易収支(10月) など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	<b>2.42%</b>	😊
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間>2011年3月25日～2014年11月21日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2014/11/14	2014/11/21	騰落率
	283.82	290.69	2.42%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。



## 【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

### ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### ■投資信託に係る費用について

2014年11月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会